

変 更 前	変 更 後	変更理由								
計画書 6 ページ 基本目標 1 安定した雇用を創出し、地域人材の活躍の場をつくる 《基本的方向》 — 省 略 — (1) 人材育成・雇用対策 ①地域人材の就労支援～②企業立地等の促進による就労の拡大 — 省 略 — ③医療・介護従事者等の確保・育成 ・地域住民が安心して老後を迎えられるよう、特別養護老人ホームなどを運営する社会福祉法人の安定的運営に寄与することを目的として、慢性的に不足傾向にある介護人材の確保及び定着率の向上を図るため支援を行う。 ・医療従事者及び看護師の確保を図る。 <table><tr><th>具体的な事業</th><th>重要業績評価指標 (KPI)</th></tr><tr><td>介護人材育成支援事業 ・市内で特別養護老人ホームなどを運営する社会福祉法人に対して、介護職員の研修費用の助成を行う。</td><td>研修修了者数 1 人 ➡ 35 人 (令和元年) (5年間)</td></tr></table> (主な関連事業) ・医療従事者等確保事業 ・看護師確保事業 (看護学生修学資金貸与事業) ④農業の担い手の確保・育成 — 省 略 — (2) 産業の競争力強化 ①商工業振興策の実施～②農業振興策の実施 — 省 略 — 計画書 9 ページ 基本目標 2 新しい人の流れをつくる 《基本的方向》 — 省 略 — (1) 地域と多様な形で関わる人口の拡大 ①移住定住の促進 ・移住を検討、希望している砂川市の情報発信や支援のほか、北海道が取り組む UIJ ターン新規就業支援事業の共同実施などを通して、砂川市への移住を	具体的な事業	重要業績評価指標 (KPI)	介護人材育成支援事業 ・市内で特別養護老人ホームなどを運営する社会福祉法人に対して、介護職員の研修費用の助成を行う。	研修修了者数 1 人 ➡ 35 人 (令和元年) (5年間)	基本目標 1 安定した雇用を創出し、地域人材の活躍の場を作る 《基本的方向》 — 省 略 — (1) 人材育成・雇用対策 ①地域人材の就労支援～②企業立地等の促進による就労の拡大 — 省 略 — ③医療・介護従事者等の確保・育成 ・地域住民が安心して老後を迎えられるよう、特別養護老人ホームなどを運営する社会福祉法人等^①の安定的運営に寄与することを目的として、慢性的に不足傾向にある介護人材の確保及び定着率の向上を図るため支援を行う。 ・医療従事者及び看護師の確保を図る。 <table><tr><th>具体的な事業</th><th>重要業績評価指標 (KPI)</th></tr><tr><td>介護人材育成支援事業 ・市内で特別養護老人ホームなどを運営する社会福祉法人等^①に対して、介護職員の研修費用の助成を行う。</td><td>研修修了者数 1 人 ➡ 35 人 (令和元年) (5年間)</td></tr></table> (主な関連事業) ・医療従事者等確保事業 ・看護師確保事業 (看護学生修学資金貸与事業) ④農業の担い手の確保・育成 — 省 略 — (2) 産業の競争力強化 ①商工業振興策の実施～②農業振興策の実施 — 省 略 — 計画書 9 ページ 基本目標 2 新しい人の流れをつくる 《基本的方向》 — 省 略 — (1) 地域と多様な形で関わる人口の拡大 ①移住定住の促進 ・移住を検討、希望している砂川市の情報発信や支援のほか、北海道が取り組む UIJ ターン新規就業支援事業の共同実施などを通して、砂川市への移住を	具体的な事業	重要業績評価指標 (KPI)	介護人材育成支援事業 ・市内で特別養護老人ホームなどを運営する社会福祉法人等 ^① に対して、介護職員の研修費用の助成を行う。	研修修了者数 1 人 ➡ 35 人 (令和元年) (5年間)	令和 7 年度より事業の対象を拡大したことに伴い、事業内容等を修正 (社会福祉法人のみ対象⇒市内介護事業所も対象へ)
具体的な事業	重要業績評価指標 (KPI)									
介護人材育成支援事業 ・市内で特別養護老人ホームなどを運営する社会福祉法人に対して、介護職員の研修費用の助成を行う。	研修修了者数 1 人 ➡ 35 人 (令和元年) (5年間)									
具体的な事業	重要業績評価指標 (KPI)									
介護人材育成支援事業 ・市内で特別養護老人ホームなどを運営する社会福祉法人等 ^① に対して、介護職員の研修費用の助成を行う。	研修修了者数 1 人 ➡ 35 人 (令和元年) (5年間)									

第2期砂川市まち・ひと・しごと創生総合戦略 計画変更 新旧対照表

変 更 前		変 更 後		変更理由
促進し、定住人口を増加させる。		促進し、定住人口を増加させる。		令和7年度より事業の対象を拡大したことに伴い、事業名及び事業内容を修正 （医療・介護従事者のみ対象⇒医療・介護従事者を含めた市内企業就労者が対象）
具体的な事業	重要業績評価指標（KPI）	具体的な事業	重要業績評価指標（KPI）	
移住定住促進事業 ・暮らしに関する情報発信を行うほか、お試し暮らし住宅のテレワーク環境の充実などにより、現役世代を中心とした移住定住につなげる。	お試し暮らしの利用組数 7組 ➡ 55組 （令和元年）（5年間）	移住定住促進事業 ・暮らしに関する情報発信を行うほか、お試し暮らし住宅のテレワーク環境の充実などにより、現役世代を中心とした移住定住につなげる。	お試し暮らしの利用組数 7組 ➡ 55組 （令和元年）（5年間）	
医療・介護従事者移住定住促進事業 ・新築住宅の建設、建売または中古住宅を購入した、市内の医療・介護施設等に勤務する医療・介護従事者に対し支援を行う。	補助金交付件数 一件 ➡ 10件 （令和元年）（各年度）	市内企業就労者定住促進事業 ・新築住宅の建設、建売または中古住宅を購入した、 <u>市内企業就労者</u> に対し支援を行う。	補助金交付件数 一件 ➡ 10件 （令和元年）（各年度）	
UIJ ターン新規就業支援事業 ・北海道と連携し、道のマッチング支援事業（企業の求人掲載）などを通じて東京圏から就業・起業する者に対し支援を行う。	支援金交付件数 一件 ➡ 1件 （令和2年）（各年度） マッチングサイト求人掲載数 一社 ➡ 5社 （令和2年）（各年度）	UIJ ターン新規就業支援事業 ・北海道と連携し、道のマッチング支援事業（企業の求人掲載）などを通じて東京圏から就業・起業する者に対し支援を行う。	支援金交付件数 一件 ➡ 1件 （令和2年）（各年度） マッチングサイト求人掲載数 一社 ➡ 5社 （令和2年）（各年度）	
②観光振興の推進～③まちなかのにぎわい創出 － 省 略 －		②観光振興の推進～③まちなかのにぎわい創出 － 省 略 －		
（2）高等学校の活性化 ①地元学校への進学促進 － 省 略 －		（2）高等学校の活性化 ①地元学校への進学促進 － 省 略 －		